

経済産業省における取組

2025年3月18日

商務・サービスグループ

認知症イノベーションアライアンスWG：令和6年度協議内容

- 認知症イノベーションアライアンスWGは、認知症の人の尊厳・想いを尊重しながら、産業、公的機関、医療、福祉等様々なステークホルダーと連携し、イノベーション創出に向けた検討を行う場。
- 令和6年度は、当事者参画型開発モデルの推進、認知症予防市場の環境整備、研究開発の促進等の論点についての進捗を報告し、必要とされる認知症施策について議論。

令和6年度委員選定および開催日程・方法

- 座長 … 東京大学 岩坪教授
- 委員 … 28名（学識、企業、当事者等）
- オブザーバー … 厚生労働省等
- 第1回：令和6年11月19日@ウェブ開催
- 第2回：令和7年2月19日@ウェブ開催

認知症イノベーションアライアンスWG（事務局：経産省、日本総研）

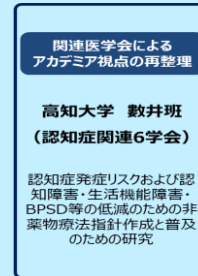
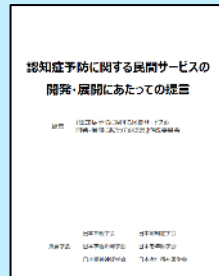
①当事者参画型開発モデルの推進

オレンジイノベーション・プロジェクトの推進



②認知症予防市場の環境整備

認知症関連6学会による「提言」や「指針」の整備



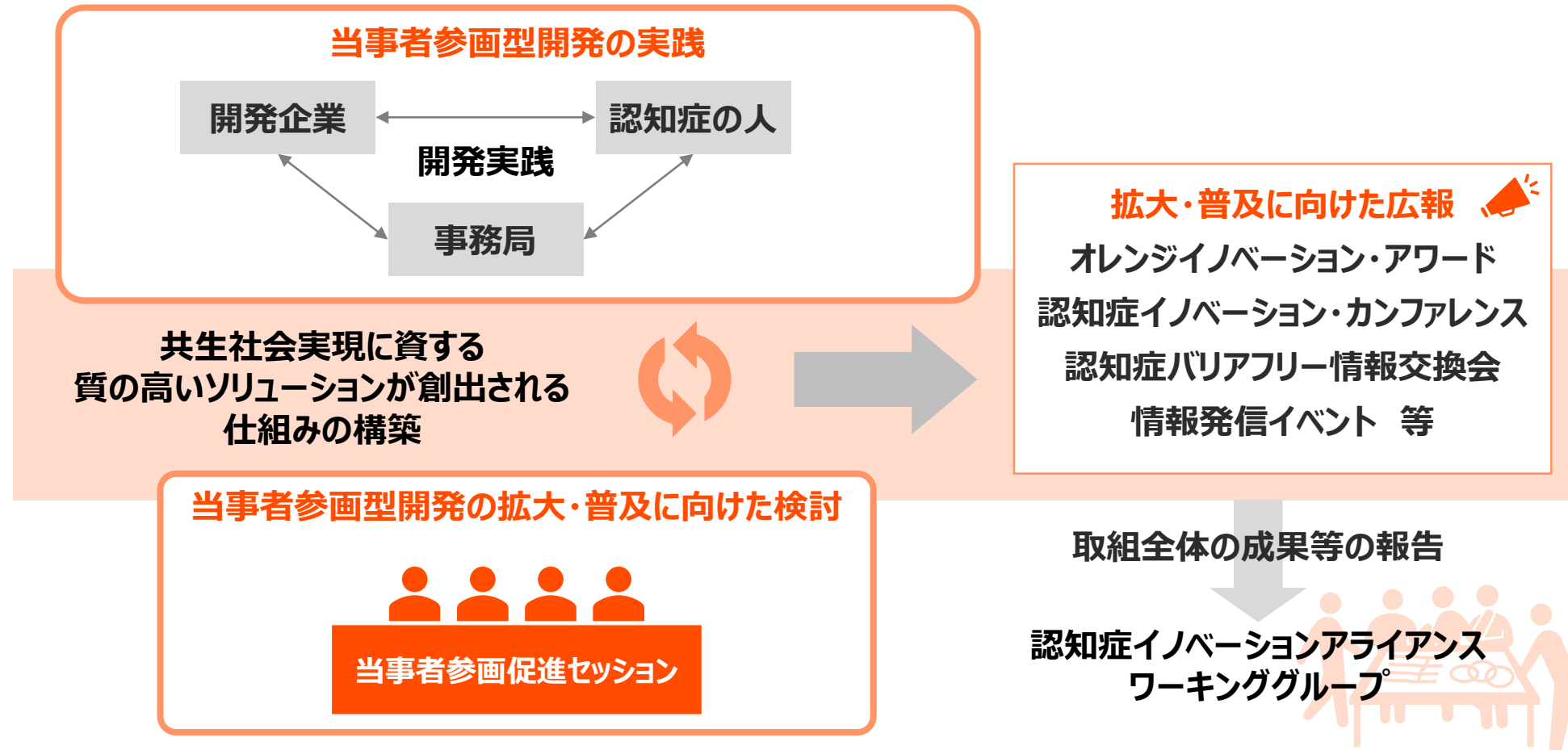
③研究開発の促進

共生・予防等に関してエビデンスを構築する実証事業を支援



① 当事者参画型開発モデルの推進

- 認知症の人が企業の開発プロセスに「参画」し、企業とともに新しい価値を生み出す「共創」を行う「当事者参画型開発（＝オレンジイノベーション・プロジェクト）」を推進。
- 令和6年度は、持続的な仕組みの実現に向け、本プロジェクトの一層の継続・拡大に向けた取組を実施。



オレンジイノベーション・アワード2024 審査結果

- 最優秀賞はYKK株式会社の「誰でも開け閉めがしやすいファスナー」が受賞した。
- 優秀賞は豊島株式会社、KAERU株式会社が、特別賞はリンナイ株式会社がそれぞれ受賞した。

最優秀賞

YKK株式会社

誰でも開け閉めがしやすいファスナー

- ①マグネットの磁力により開具が引き合うファスナー (click-TRAK® Magnetic)



- ③オープンファスナーの挿入補助パーツ



- ④ユニバーサル引手



優秀賞

豊島株式会社

医療機関と連携した認知症当事者の方にも優しい衣料品の開発



KAERU株式会社

安心安全、おつりの計算いらずでお買いものを楽しめるキャッシュレスサービス『KAERU』



KAERUは安心安全、おつりの計算いらずでお買いものを楽しめるキャッシュレスサービスです。スマホと事前チャージ式のカードを組み合わせると、簡単にキャッシュレスを利用できます。

特別賞※

リンナイ株式会社

高齢者に「使いやすさと安心」を提供するガスコンロ『SAFULL+』



※特別賞は審査基準「①認知症の人の視点/意見が反映されているか」の点数が受賞企業を含めても高いこと等を理由として選出

【参考】 認知症施策推進基本計画における位置づけ

- 令和6年12月3日に閣議決定された「認知症施策推進基本計画」において、認知症の人と家族等が企業の開発活動に参画することについて、基本的施策および重点目標の一部として盛り込まれている。

Ⅲ 基本的施策

2. 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進

(4) 認知症の人にとって利用しやすい製品・サービスの開発・普及の促進

日本認知症官民協議会による官民連携の下、**認知症の人と家族等が参画した、認知症の人が地域で生活する上で利用しやすい製品・サービスの開発・普及を促進**するため、モデル的取組を好事例として展開し、そうした取組が自主的、継続的に進むよう取り組む。

【重点目標3】

認知症の人・家族等が他の人々と支え合いながら地域で安心して暮らすことができること

プロセス指標	アウトプット指標	アウトカム指標
<ul style="list-style-type: none"> 部署横断的に認知症施策の検討を実施している地方公共団体の数 認知症の人と家族等が参画して認知症施策の計画を策定し、その計画に達成すべき目標及びKPIを設定している地方公共団体の数 	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援も含めて個別の相談・支援を実施していることを明示した認知症地域支援推進員や若年性認知症支援コーディネーターを設置している地方公共団体の数 認知症バリアフリー宣言を行っている事業者の数 製品・サービスの開発に参画している認知症の人と家族等の人数 基本法の趣旨を踏まえた認知症ケアパスの作成・更新・周知を行っている市町村の数 	<ul style="list-style-type: none"> 自分の思いを伝えることができる家族、友人、仲間がいると感じている認知症の人の割合 地域で役割を果たしていると感じている認知症の人の割合 認知症の人が自分らしく暮らせると考えている認知症の人及び国民の割合
<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護従事者に対して実施している認知症対応力向上研修の受講者数 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センターにおける認知症関連疾患の鑑別診断件数 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人の希望に沿った、保健医療サービス及び福祉サービスを受けていると考えている認知症の人の割合

② 認知症予防市場の環境整備

- 一昨年度、事業者が適切なエビデンスに基づいてソリューション開発に取組、消費者が適切に判断できる環境づくりを目指し、診療ガイドライン等の作成実績のある認知症関連6学会より構成される委員会で、製品・サービス開発時の基本的な考え方について「提言」の形で策定。
- 令和6年度は、提言普及状況や企業における関連サービス開発・展開状況の把握、学会における普及啓発活動等を実施。

本年度実施事項

提言普及状況の把握	<ul style="list-style-type: none">● 提言が現状どの程度普及しているのか等の実態について、今後の普及活動に資するため、予防に関するサービスを展開している事業者に対し調査を実施● 普及状況に加え、活用状況や予防に関する事業者の認識などを把握
企業における関連サービス開発・展開状況の把握	<ul style="list-style-type: none">● 今後の普及活動含む本取組の推進に資するため、個社の製品・サービス開発や展開状況について、調査を実施● 製品・サービス分類ごとに、効果検証の実施状況や効果のPR手法等の傾向等を把握
認知症関連学会における普及啓発活動	<ul style="list-style-type: none">● 第42回日本神経治療学会学術集会においては市民公開講座で、第43回日本認知症学会学術集会においてはミニシンポジウムで、提言の活用により目指す社会等に関する講演を実施
企業等に対する普及啓発活動	<ul style="list-style-type: none">● 広く本分野に関心のある企業や自治体担当者、専門職等に対して、提言の普及とあわせて本年度AMED事業により作成された「ヘルスケアサービス利用者・事業者も使用可能な認知症に対する非薬物療法指針」について解説するセミナーを実施

③ 研究開発の促進

予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（エビデンス構築促進事業・ヘルスケア社会実装基盤整備事業）

- 認知症を含むヘルスケアサービスが科学的エビデンスに基づいて社会実装されるには、「行動変容のエビデンス構築」、「エビデンス整理」、「実用化を見据えたサービス開発」の各ステップに課題があり、日本医療研究開発機構（AMED）を通じて早期フェーズでの研究事業を支援。

行動変容のエビデンス構築（令和 5~7年度）

【課題】医薬品等に比較して非薬物的介入はエビデンスが不十分

① 認知予備力説に基づく介入の組み合わせによる最適化の検証

- 神戸大学 古和班
- 慶應義塾大学 三村班

② デジタル技術を活用した早期検知技術の開発

- 東京大学 飯島班
- 日本テクトシステムズ株式会社 木之下班

③ 生活接点の場における効果検証

- 東京都健康長寿医療センター 岡村班
- 東京都健康長寿医療センター 鈴木班
- 国立長寿医療研究センター 大沢班

エビデンス整理（令和 4~6年度）

【課題】蓄積したエビデンスをオーソライズする機能がない

医学会による指針の策定

関連医学会による
アカデミア視点の再整理

高知大学 数井班
(認知症関連6学会)

認知症発症リスクおよび認知障害・生活機能障害・BPSD等の低減のための非薬物療法指針作成と普及のための研究

研究代表
高知大学 教授 数井 裕光

<関連6学会>

日本認知症学会 日本老年精神医学会
日本神経学会 日本神経治療学会
日本精神神経学会 日本老年医学会

日本医療研究開発機構
(AMED)

研究支援